

第2章 各務原市の多文化共生の現状と課題

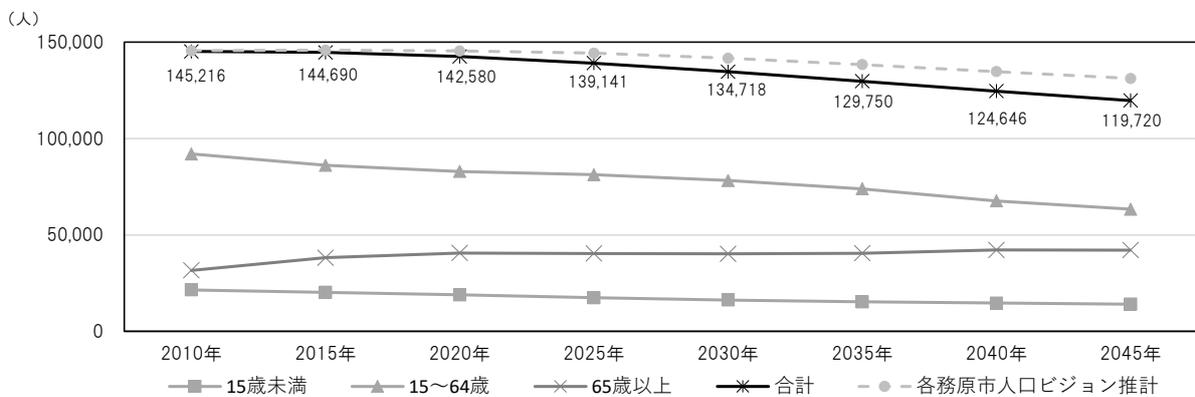
1 統計データに基づく各務原市の状況

1. 人口推移

各務原市の総人口は今後も減少していくことが予測されており、人口構成では、65歳以上の人口割合が増加することが見込まれています。

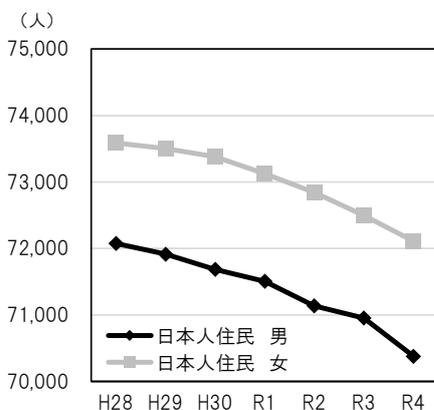
各務原市の人口の動向を日本人住民と外国人住民に分けてみると、日本人住民は男女ともに近年減少傾向にあります。外国人住民は男女ともに増加傾向にあります。特に外国人男性の増加率が高く、平成28年と令和2年を比較すると500人近く増加しています。

■各務原市の人口の推移と推計（各年10月1日）

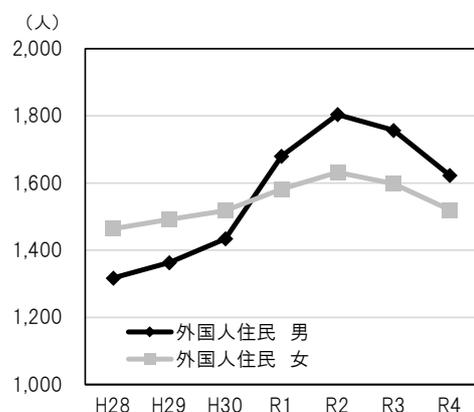


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、各務原市人口ビジョン
 ※各務原市人口ビジョン：2060年に12万人を目標

■各務原市の日本人住民の人口の推移（各年4月1日）



■各務原市の外国人住民の人口の推移（各年4月1日）



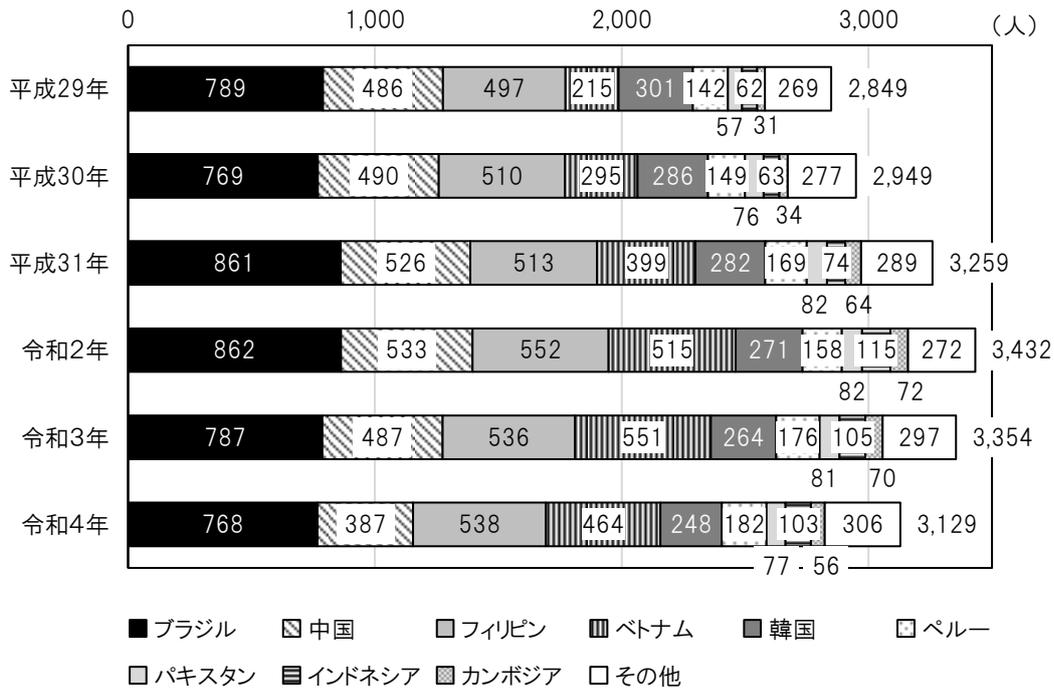
資料：各務原市統計データ

2. 国籍別人口・在留資格別人口

国籍別人口はブラジルが768人で最も多く、次いでフィリピン（538人）、ベトナム（464人）となっています。なかでもベトナムは平成29年の215人から464人と増加幅が大きくなっています。

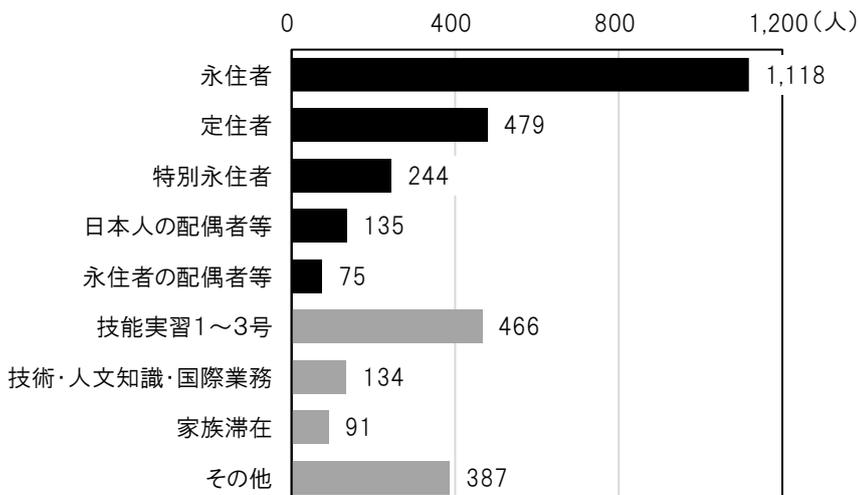
在留資格では身分・地位に基づく在留資格（永住者～永住者の配偶者等）が約6割を占めており、長期滞在の人が多くなっています。

■国籍別人口の推移（各年3月31日）



資料：各務原市統計データ

■在留資格別人口（令和4年3月31日現在）

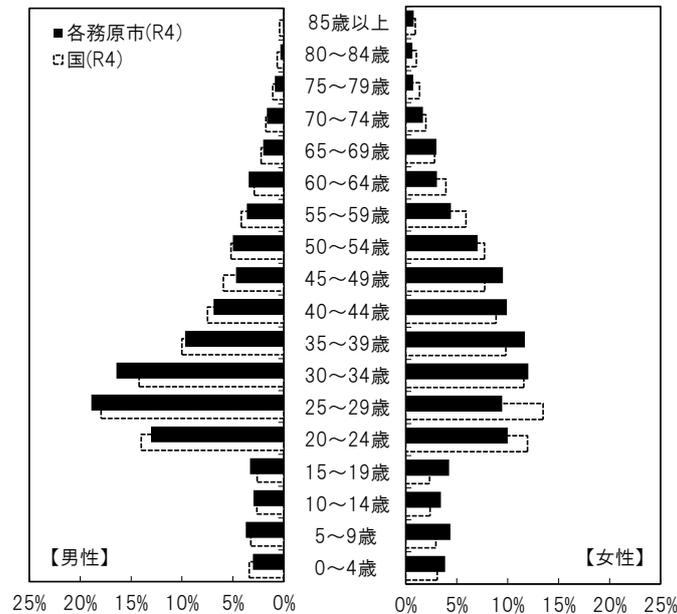


資料：各務原市統計データ

3. 年齢別人口構成

外国人住民の年齢別人口構成割合では、全国合計に比べ、男性では 20 歳代後半～30 歳代前半、女性では 0～10 歳代、30 歳代、40 歳代が主に高くなっています。

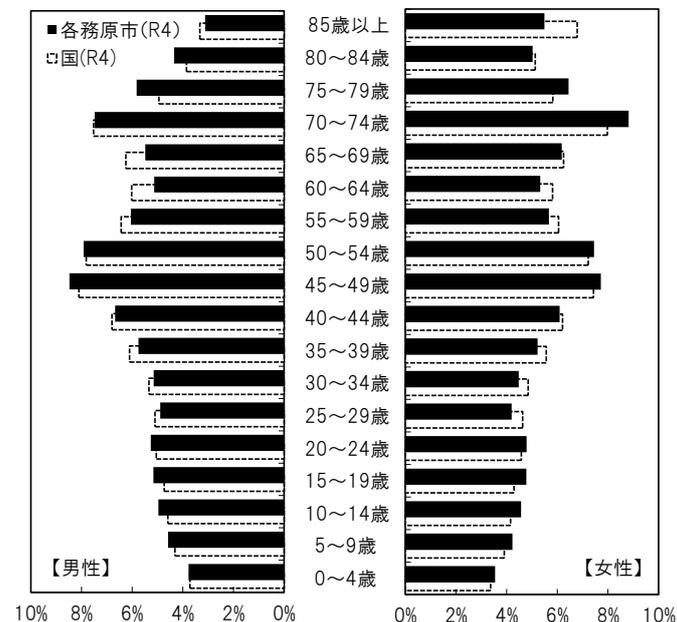
■外国人住民の年齢別人口構成（令和4年1月1日現在）



資料：住民基本台帳人口（総務省）

日本人住民の年齢別人口構成割合では、全国合計に比べ、男性では 70 歳代後半～80 歳代前半、女性では 70 歳代が主に高くなっています。

■日本人住民の年齢別人口構成（令和4年1月1日現在）

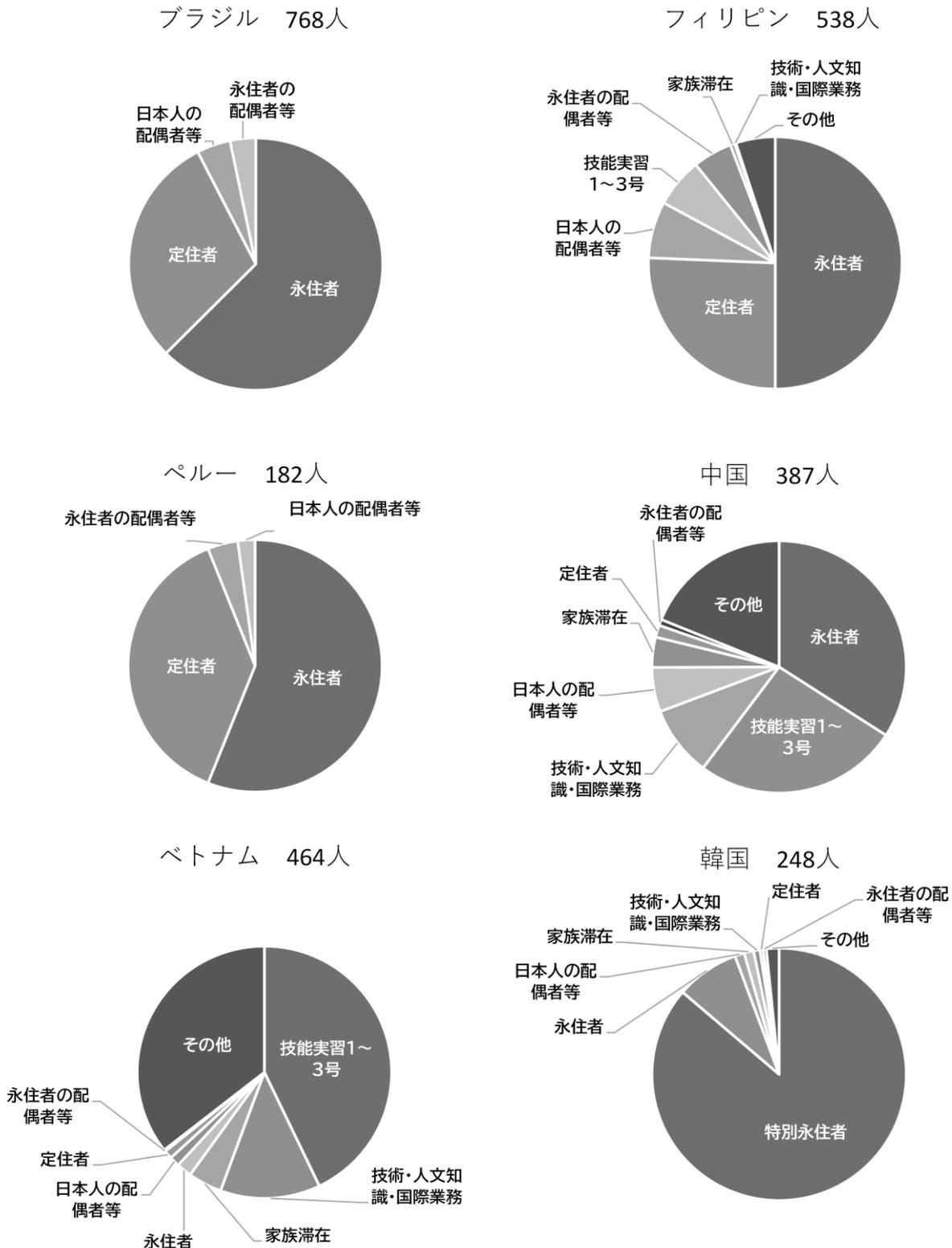


資料：住民基本台帳人口（総務省）

4. 外国人住民の国籍別在留資格別人口

外国人住民の国籍別在留資格別人口については、ブラジル国籍、フィリピン国籍、ペルー国籍、中国国籍では永住者が最も多く、ベトナム国籍では技能実習1～3号、韓国国籍では特別永住者が多くなっています。

■外国人住民の国籍別在留資格別人口（令和4年3月31日現在）

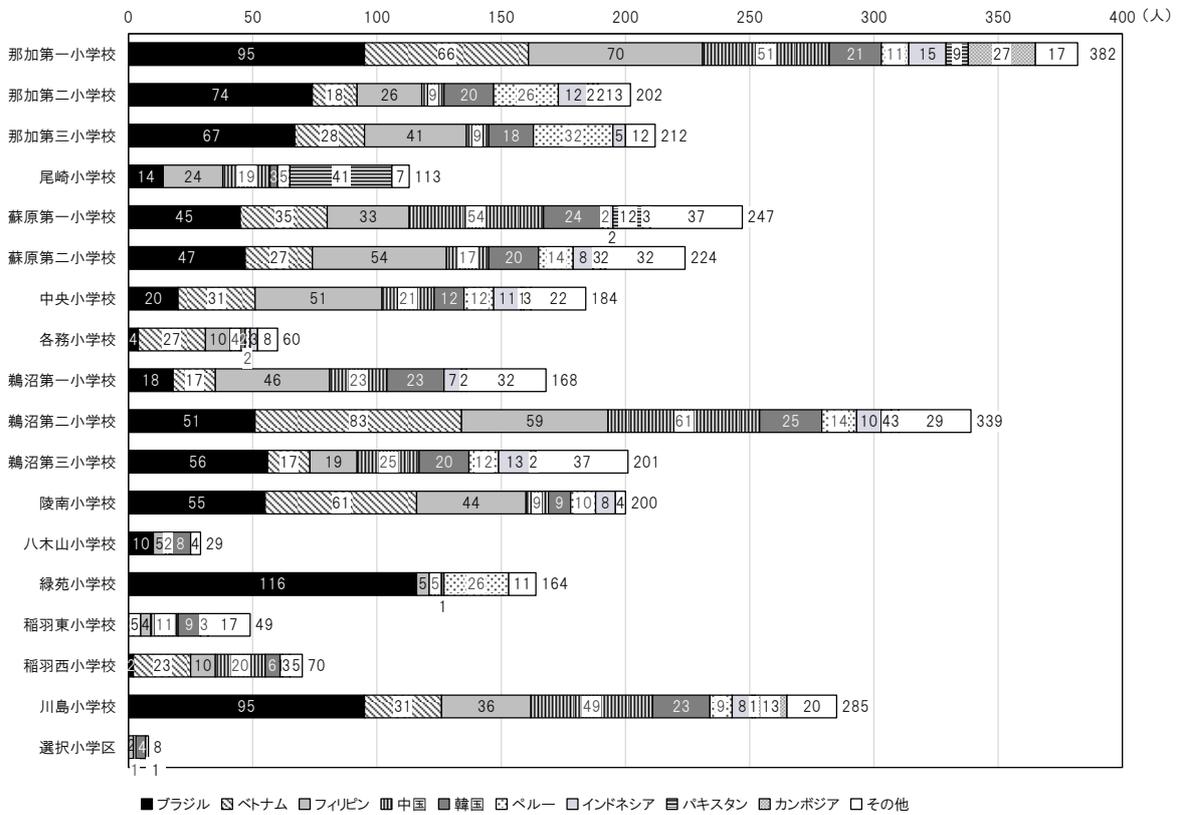


資料：各務原市統計データ

5. 外国人住民の学区別国籍別人口

各務原市の外国人住民の学区別国籍別人口について、最も多い学区となる那加第一小学校では、ブラジル国籍が最も多くなっています。2番目に多い学区の鵜沼第二小学校では、ベトナム国籍が最も多くなっています。

■外国人住民の学区別国籍別人口（令和4年3月31日）



6. 外国人児童生徒（外国籍を持つ児童生徒）数

各務原市の外国人児童生徒数の合計は 187 人で、市内の小・中学校児童生徒数の約 1.6% となっています。国籍別ではブラジル国籍が 79 人と最も多く、次いでフィリピン国籍が 30 人、パルー国籍が 19 人となっており、外国人児童生徒の約 6 割が日本語指導必要児童生徒となっています。小学校における外国人児童生徒数は 127 人、中学校では 60 人となっています。

■外国人児童生徒数（令和4年5月1日現在）

外国人児童生徒数の割合			小学校			中学校		
外国人児童生徒数	小・中学校児童生徒数	外国人児童生徒数割合		外国人児童生徒数	日本語指導必要児童生徒数		外国人児童生徒数	日本語指導必要児童生徒数
187	11,722	1.60%	1年	21	19	1年	16	8
国籍別児童生徒数			2年	26	19	2年	23	15
			3年	19	11	3年	21	9
ブラジル	79	54	4年	21	12	合計	60	32
フィリピン	30	19	5年	27	17			
パルー	19	15	6年	13	10			
中国	17	4	合計	127	88			
その他	42	28						
合計	187	120						

2 アンケートからみる現状

(1) 調査の目的

本調査は、市民のみなさまが外国人市民についてどのような意識や関わりをお持ちなのかをお聞きし、多文化共生のまちづくりに反映させるために実施しました。

(2) 調査概要

調査対象者	市内に住む 16 歳以上の日本人 2,000 人（無作為抽出）	市内に住む 16 歳以上の外国人 2,000 人（無作為抽出）
調査票配布数	2,000 件	2,000 件
有効回答数	913 件（内 WEB 回答 294 件）	285 件（内 WEB 回答 108 件）
有効回答率	45.7%	14.3%
調査期間	令和 3 年 12 月 14 日～令和 4 年 1 月 20 日	
調査方法	郵送配布・郵送回収、WEB 回答	

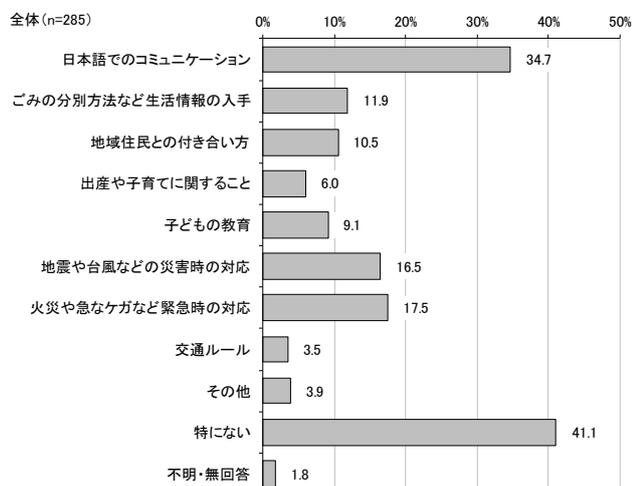
(3) 外国人市民調査結果

1. 困り事・不安点について

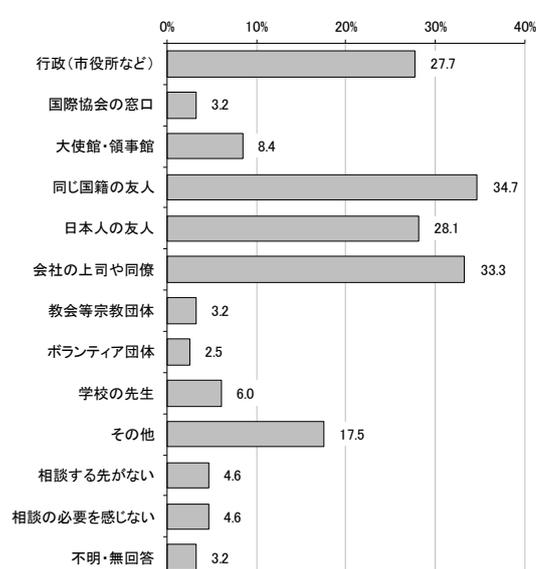
○普段からの不安な点、困り事については、「特にない」が 41.1%で最も高く、次いで「日本語でのコミュニケーション」が 34.7%、「火災や急なケガなど緊急時の対応」が 17.5%となっています。また、「地震や台風などの災害時の対応」（16.5%）も 4 位にランクインしていることから、緊急時における体制づくりへの要望の高さが見受けられます。

○困り事の相談先については、「同じ国籍の友人」が 34.7%で最も高く、次いで「会社の上司や同僚」が 33.3%、「日本人の友人」が 28.1%となっています。

■ 普段からの不安な点、困り事

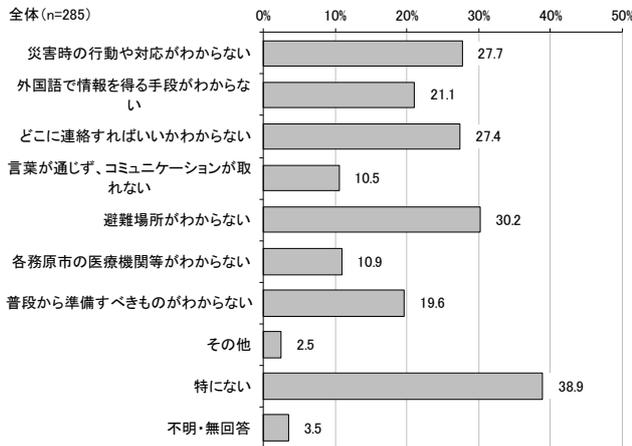


■ 困り事の相談先

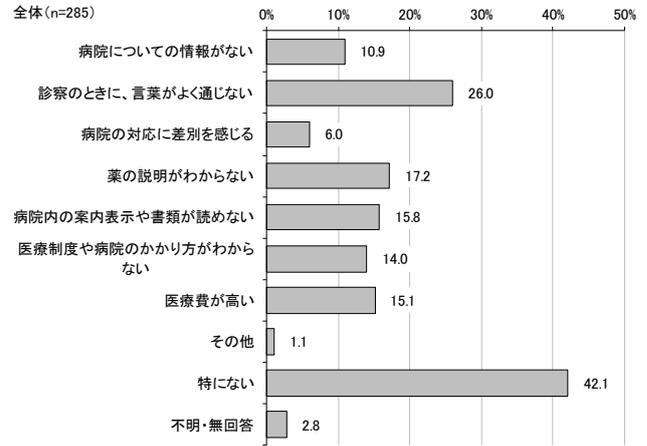


○災害に対する不安な点については、「特にない」が 38.9%で最も高く、次いで「避難場所がわからない」が 30.2%、「災害時の行動や対応がわからない」が 27.7%となっています。
 ○病院に行くときの困り事については、「特にない」が 42.1%で最も高く、次いで「診察のときに、言葉がよく通じない」が 26.0%、「薬の説明がわからない」が 17.2%となっています。

■災害に対する不安な点

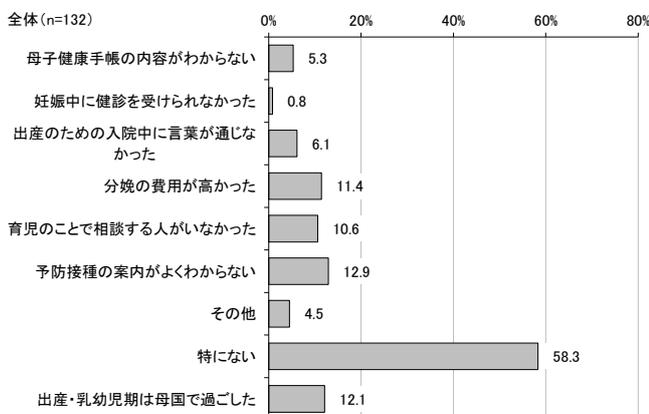


■病院に行くときの困り事

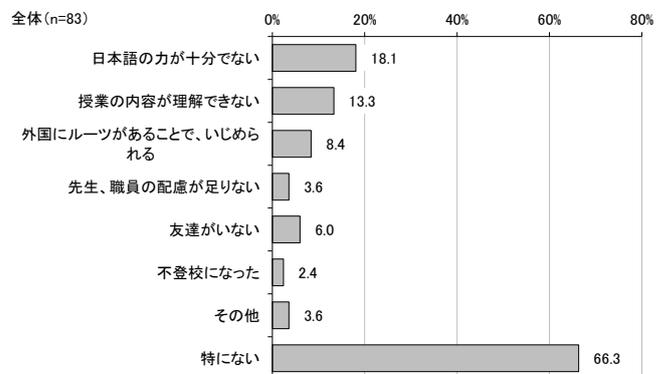


○出産・育児での困り事については、「特にない」が 58.3%で最も高く、次いで「予防接種の案内がよくわからない」が 12.9%、「出産・乳幼児期は母国で過ごした」が 12.1%となっています。
 ○学校（小・中・高校）における困り事・悩み事については、「特にない」が 66.3%で最も高く、次いで「日本語の力が十分でない」が 18.1%、「授業の内容が理解できない」が 13.3%となっています。

■出産・育児での困り事

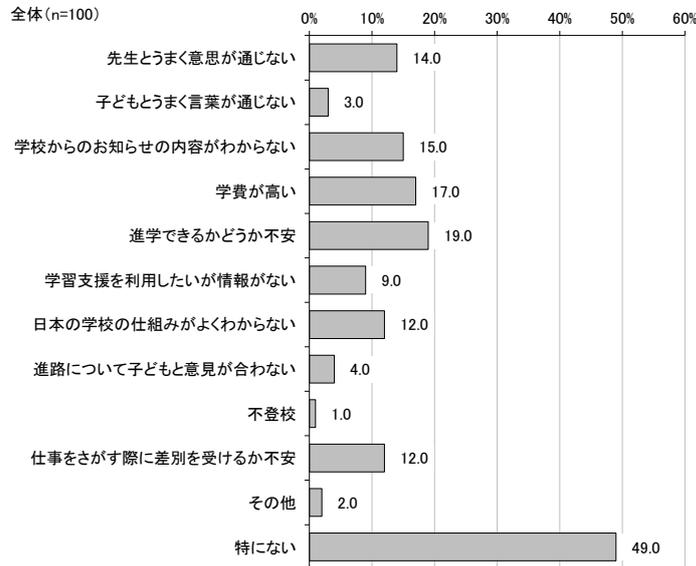


■学校（小・中・高校）における困り事・悩み事



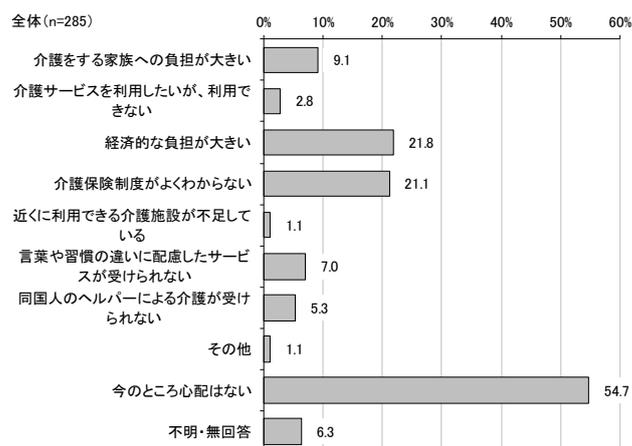
○学校と進路における不安な点については、「特にない」が49.0%で最も高く、次いで「進学できるかどうか不安」が19.0%、「学費が高い」が17.0%となっています。

■学校と進路における不安な点



○介護サービスを受ける際の困り事・心配事については、「今のところ心配はない」が54.7%で最も高く、次いで「経済的な負担が大きい」が21.8%、「介護保険制度がよくわからない」が21.1%となっています。

■介護サービスを受ける際の困り事・心配事

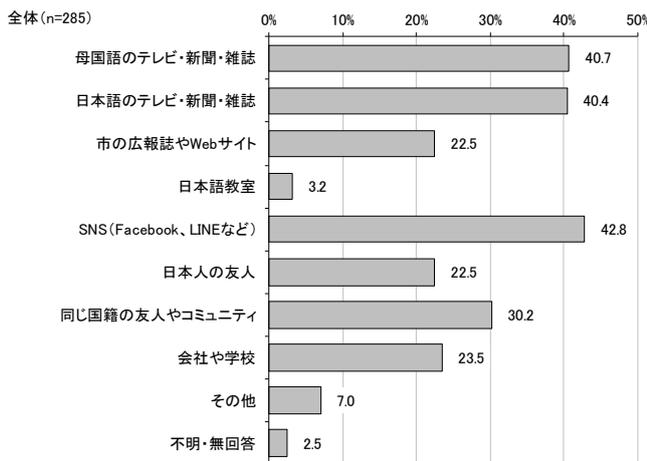


2. 必要な情報について

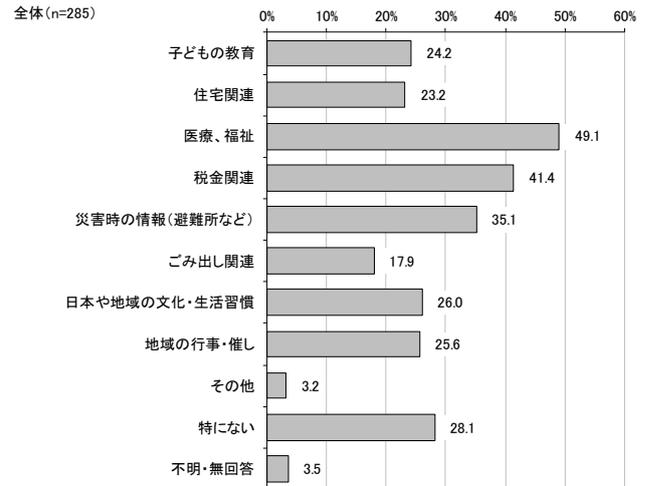
○生活に必要な情報の入手方法については、「SNS (Facebook、LINE など)」が42.8%で最も高く、次いで「母国語のテレビ・新聞・雑誌」が40.7%、「日本語のテレビ・新聞・雑誌」が40.4%となっています。

○母国語での提供が必要な情報については、「医療、福祉」が49.1%で最も高く、次いで「税金関連」が41.4%、「災害時の情報(避難所など)」が35.1%となっています。

■生活に必要な情報の入手方法

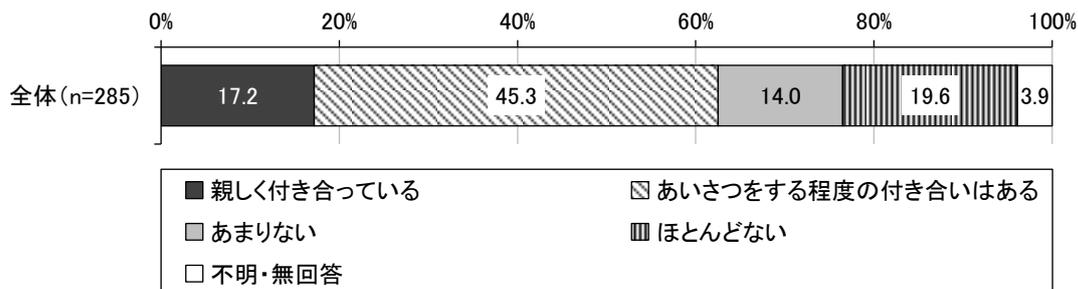


■母国語での提供が必要な情報



3. 日本人市民との交流・活動について

○近隣の日本人市民との付き合いの有無についてみると、「あいさつをする程度の付き合いはある」が45.3%、「ほとんどない」が19.6%、「親しく付き合っている」が17.2%、「あまりない」が14.0%となっており、「親しく付き合っている」と「あいさつをする程度の付き合いはある」を合わせた【付き合いがある計】は62.5%、「あまりない」と「ほとんどない」を合わせた【付き合いがない計】は33.6%となっています。

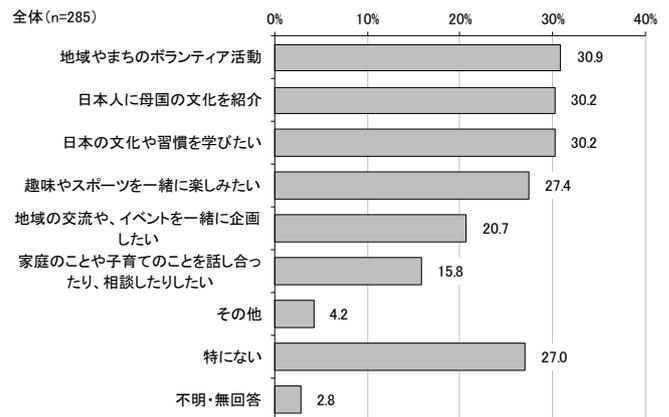
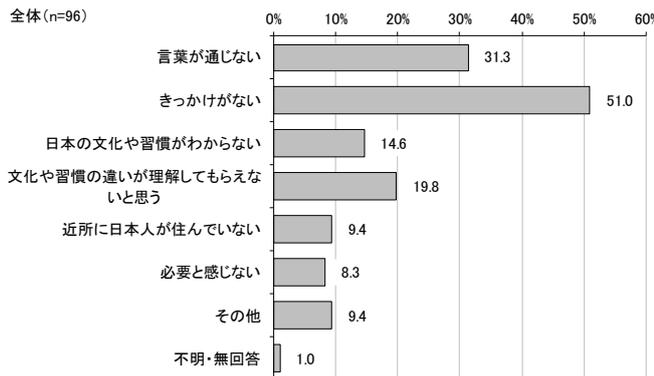


○日本人市民との付き合いがない理由については、「きっかけがない」が 51.0%で最も高く、次いで「言葉が通じない」が 31.3%、「文化や習慣の違いが理解してもらえないと思う」が 19.8%となっています。

○今後、希望する地域の日本人市民との交流についてみると、「地域やまちのボランティア活動」が 30.9%で最も高く、次いで「日本人に母国の文化を紹介」「日本の文化や習慣を学びたい」がともに 30.2%となっています。

■日本人市民との付き合いがない理由

■今後、希望する地域の日本人市民との交流



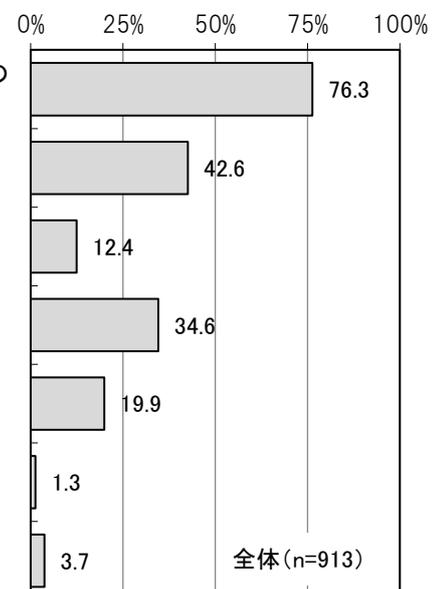
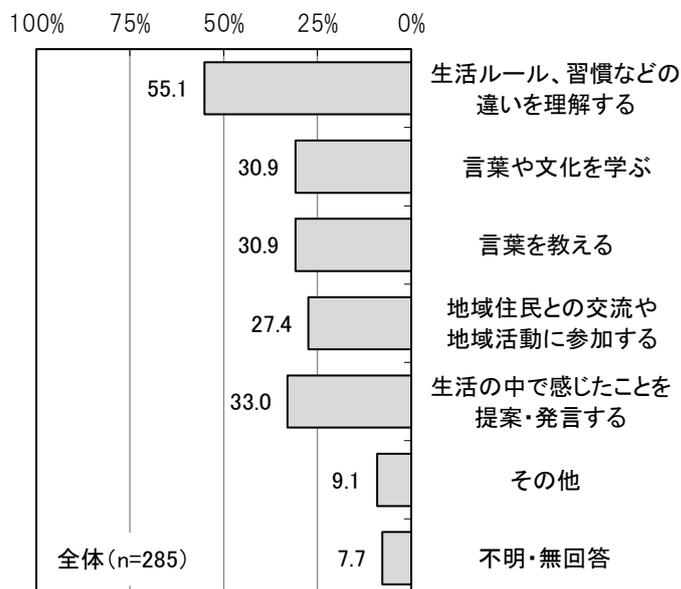
○外国人市民調査『日本人市民と共に暮らすために、日本人市民に期待すること（複数回答）』に対して、日本人市民調査『外国人市民と共に暮らすために、外国人市民に期待すること（複数回答）』では、ともに「生活ルール、習慣などの違いを理解する」が高くなっています。

外国人市民調査

日本人市民調査

■日本人市民と共に暮らすために、日本人市民に期待すること

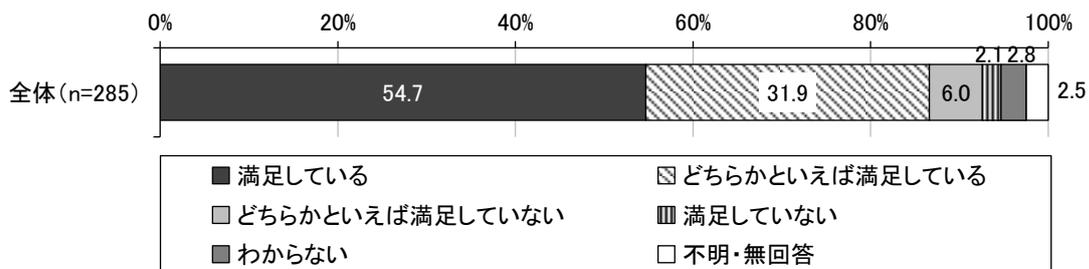
■外国人市民と共に暮らすために、外国人市民に期待すること



4. 各務原市の生活について

○各務原市での生活における満足度についてみると、「満足している」が 54.7%、「どちらかといえば満足している」が 31.9%、「どちらかといえば満足していない」が 6.0%、「わからない」が 2.8%、「満足していない」が 2.1%となっています。

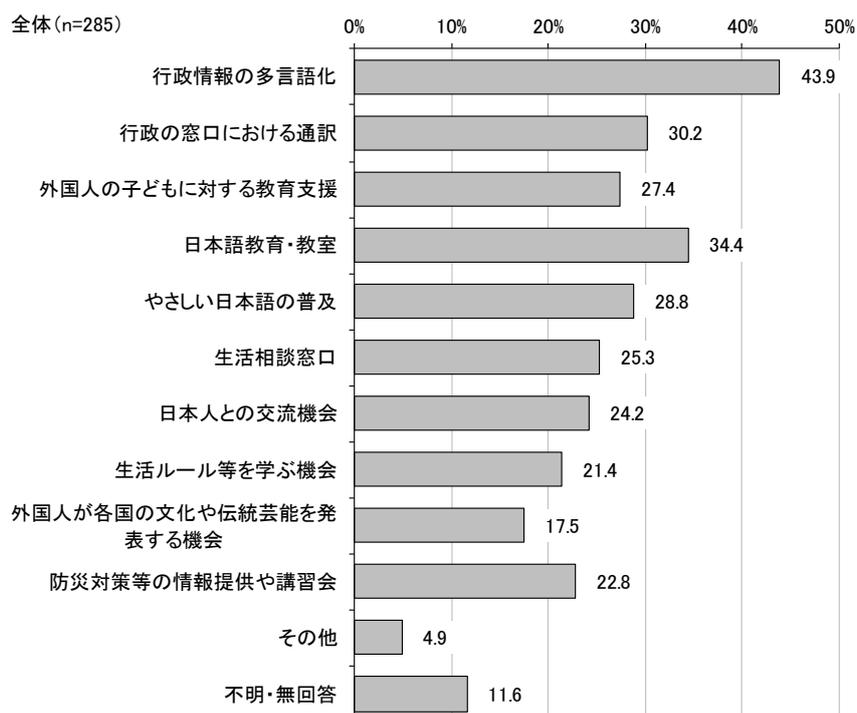
■各務原市での生活における満足度



5. 各務原市のサービスについて

○各務原市に対して充実してほしいサービスについては、「行政情報の多言語化」が 43.9%で最も高く、次いで「日本語教育・教室」が 34.4%、「行政の窓口における通訳」が 30.2%となっています。

■各務原市に対して充実してほしいサービス



○各務原市のサービスの利用経験について、

「各務原市のWebサイト」では、「知らない」が32.6%、「利用したことがある」が30.9%、「知っているが利用したことはない」が18.6%となっており、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせた【認知計】は49.5%となっています。

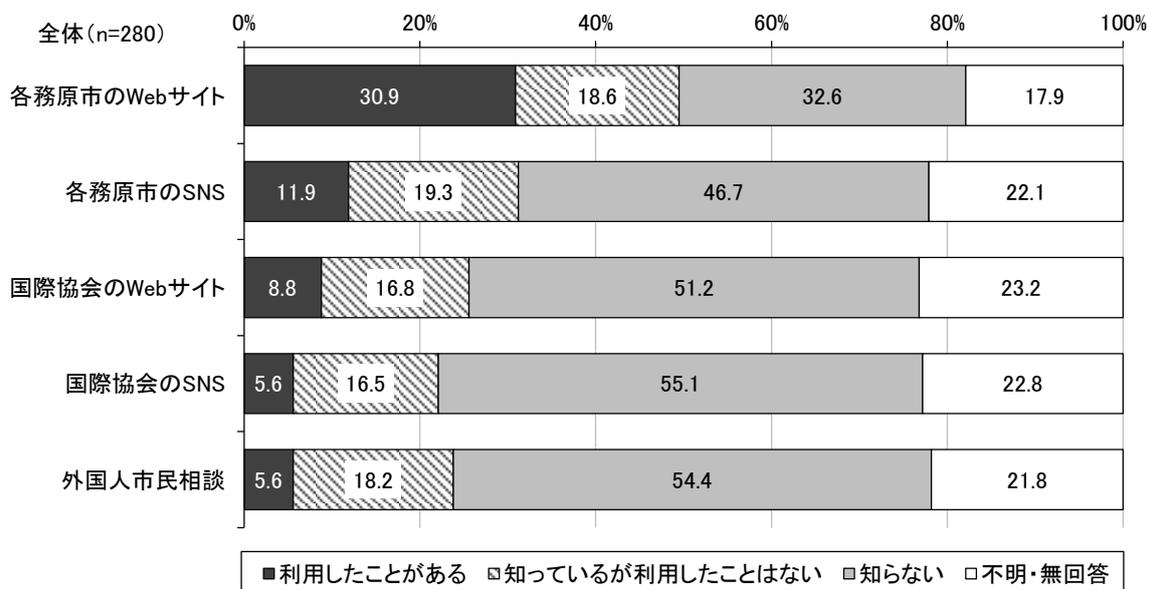
「各務原市のSNS（市公式LINE・Twitter）」では、「知らない」が46.7%、「知っているが利用したことはない」が19.3%、「利用したことがある」が11.9%となっており、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせた【認知計】は31.2%となっています。

「国際協会※のWebサイト」では、「知らない」が51.2%、「知っているが利用したことはない」が16.8%、「利用したことがある」が8.8%となっており、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせた【認知計】は25.6%となっています。

「国際協会のSNS」では、「知らない」が55.1%、「知っているが利用したことはない」が16.5%、「利用したことがある」が5.6%となっており、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせた【認知計】は22.1%となっています。

「外国人市民相談（国際交流サロン）」では、「知らない」が54.4%、「知っているが利用したことはない」が18.2%、「利用したことがある」が5.6%となっており、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせた【認知計】は23.8%となっています。

■各務原市のサービスの利用経験



※国際協会：地域に暮らす在日外国人と日本人の交流のために設立された組織。 地方自治体の外郭団体

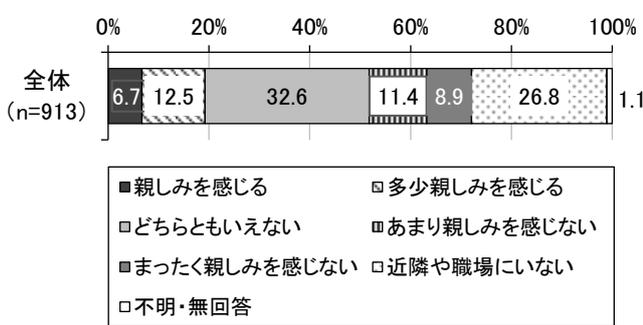
(4) 日本人市民調査結果

1. 外国人市民への理解や交流について

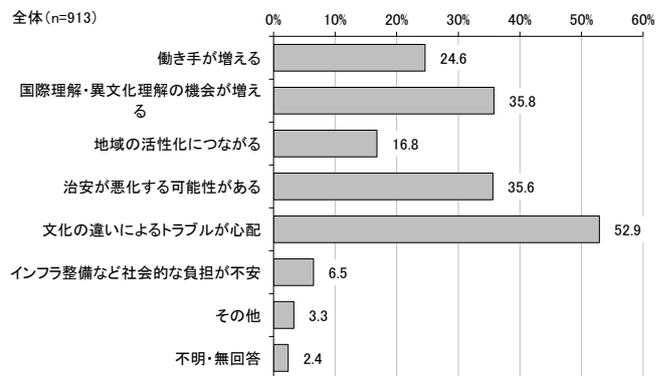
○外国人市民に対する親しみについては、「親しみを感じる」と「多少親しみを感じる」を合わせた【親しみを感じる計】は 19.2%、「あまり親しみを感じない」と「まったく親しみを感じない」を合わせた【親しみを感じない計】は 20.3%となっています。

○地域に外国人が増えることについてみると、「文化の違いによるトラブルが心配」が 52.9%で最も高く、次いで「国際理解・異文化理解の機会が増える」が 35.8%、「治安が悪化する可能性がある」が 35.6%となっています。

■外国人市民に対する親しみについて



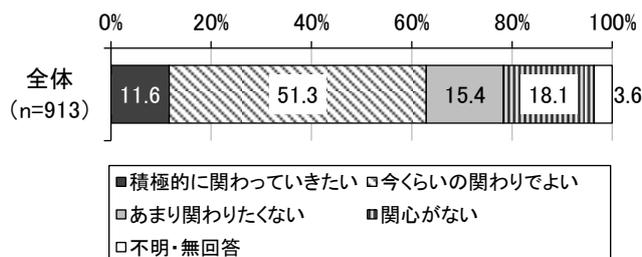
■地域に外国人が増えることについて



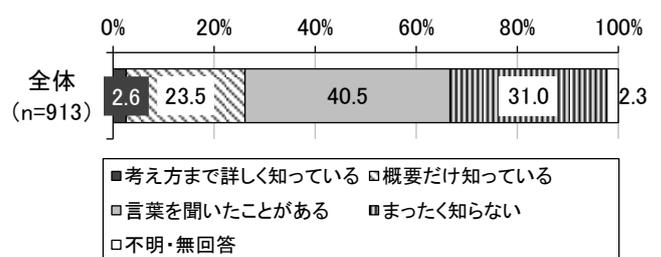
○外国人市民とのこれからの関わり合いについてみると、「今くらいの関わりでよい」が 51.3%で最も高く、次いで「関心がない」が 18.1%、「あまり関わりたくない」が 15.4%となっています。

○「多文化共生」の認知度については、「考え方で詳しく知っている」と「概要だけ知っている」を合わせた【内容認知計】は 26.1%となっています。また、【内容認知計】と「言葉を聞いたことがある」を合わせた【言葉認知計】は 66.6%と6割を超えています。

■外国人市民とのこれからの関わり合いについて



■「多文化共生」の認知度



3 ヒアリング・ワークショップからみる現状

(1) 団体・企業ヒアリング

■調査概要

調査対象者	各務原市内の多文化共生に係る各種団体・企業
調査方法	聞き取り方式又はFAXによる回収
調査期間	令和4年1月12日～令和4年3月11日
対象団体・企業数	関連団体：5団体 企業：6社

■調査結果

「多文化共生を推進するにあたり、一番大事な項目は交流」という意見が団体・企業ともに多く、イベントの開催やコミュニティの創出・活性化が求められています。

また、交流を図るためには、言葉の壁を軽減しなければならないといった意見が多く、日本語学校の充実や「やさしい日本語」の普及等を図る必要があります。

さらに、お互いを尊重し合い、理解するためには、相互の文化や考え方を知ることが必要だが、その機会が少ないという意見がありました。

未来を担う子どもたちが交流できる場を増やすことで、多文化理解が進むよう、子どもたちに焦点を当てた施策が必要との意見がありました。

(2) 外国人市民ワークショップ

■調査概要

調査対象者	外国人市民7名（市HP等での公募） （ベトナム：4名 ドイツ：1名 アメリカ：1名 ブラジル：1名）
調査期間	令和4年1月23日

■調査結果

○テーマ「生活するなかで日ごろ困ったこと・困ったことの原因・日本人に求めること」

「交流」「情報発信・入手の手段」「言葉の壁」の項目が話題になりました。

外国人市民の困りごとには、「日本人との接し方が分からない」「生活情報の日本語が分かりづらい」「日本語の勉強時間を確保できない」等があり、日本人に望むこととして、「文化の違いを理解してほしい」「イベント情報を発信してほしい」「やさしい日本語を使ってほしい」等の意見がありました。



※外国人市民ワークショップの様子

(3) 日本人市民ワークショップ

■調査概要

調査対象者	日本人市民 11 名 (市HP等での公募)
調査期間	令和4年3月11日

■調査結果

○テーマ「外国人市民との相互の関わり、交流の機会、情報提供・共有等について」

外国人と日本人との共通した課題として、「文化の違い」「交流の場」「日本語を学ぶための場所」「情報提供や発信方法」等が上げられました。

「交流の場」については、交流を具体的にイメージできなければ、どうしてよいかわからないため、まずは交流の目的についての共通認識を話し合いました。

また、外国人が集まる(同国出身の人が集まる)異国料理のレストランを示すマップがあれば、外国人との交流につなげていけるのではないかと提案がありました。



※日本人市民ワークショップの様子

(4) 第1回日本人市民外国人市民合同ワークショップ

■調査概要

調査対象者	日本人市民 14 名 外国人市民 13 名 合計 27 名 (市HP等での公募) (ベトナム: 5名 アメリカ: 3名 モンゴル: 3名 ブラジル: 1名 ドイツ: 1名)
調査期間	令和4年5月22日

■調査結果

○テーマ「つながりについて」、「災害や有事等に対する課題と解決策」

外国人市民からは、「つながり」を求めているが、言葉の壁(日本語ができないことによる不安)や情報不足、仕事等による時間の制限により、友達をつくることできないという意見がありました。

「つながり」を持つための方法について、外国人市民からは「情報ツール(SNS)を活用し、人とつながる場所・イベント等の情報がわかるようにしてほしい」という意見がありました。

一方、日本人市民からは「情報の多言語化」「日本語学習の機会増」「やさしい日本語での歩みより」といった言葉の壁を軽減する意見がありました。



※第1回日本人市民外国人市民合同ワークショップの様子

また、新型コロナウイルス感染症や地震等の「災害や有事等に対する課題と解決策」について、外国人市民からは「今まで困ったことがないから認識が低い」「災害に冷静に対応できるよう避難訓練が必要」「普段から近所の人たちと交流しておくことで、いざという時に協力しあえるように、普段から近所の人たちと交流しておくことが大事」等の意見がありました。

日本人からは「避難訓練を外国人も一緒に行う」「ハザードマップを周知する」といった意見とともに、「行政からの情報が必要以上に多く、理解しにくい」というため、外国人にとっては重要な情報にたどり着くことが難しい」といった情報発信の問題点が指摘されました。



※第1回日本人市民外国人市民
合同ワークショップの様子

(5) 第2回日本人市民外国人市民合同ワークショップ

■調査概要

調査対象者	日本人市民 13名 外国人市民 11名 合計 24名 (市HP等での公募) (アメリカ: 6名 ベトナム: 3名 モンゴル: 1名 ドイツ: 1名)
調査期間	令和4年6月12日

■調査結果

○テーマ「つながりの実現について」

第1回日本人市民外国人市民合同ワークショップでは「つながり」がテーマになりました。第2回は「つながり」を実現するための「集まりの場」について意見を交わし、音楽(様々な国の音楽演奏・音楽鑑賞)、スポーツ(子どもから高齢者までできる簡単なスポーツ)、スポーツ観戦、食事(様々な国の食文化を紹介する・料理を作って試食する)といった言葉を介さなくても交流できるイベントのアイデアが集まりました。

一方で、必要に応じ少人数でも集まることができる企画や日常生活・子育て等の情報を交換する場等を求める意見もありました。

集客のためには、会場へのアクセスの良さに加え、イベントを定期的・長期的に開催することによりイベントのリズムを作ることが大事といった意見がありました。

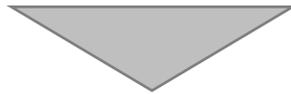


※第2回日本人市民外国人市民
合同ワークショップの様子

4 課題の総括

1. 『円滑なコミュニケーション環境の実現』

- ・《外国人市民アンケート》「普段からの不安な点、困り事」は、「日本語でのコミュニケーション」が約35%で最も高い項目となっています。
- ・《外国人市民アンケート》「日本人市民との付き合いがない理由」は、「言葉が通じない」が約31%で上位項目となっています。
- ・《外国人市民アンケート》「母国語での提供が必要な情報」については、「医療、福祉」が約49%、「税金関連」が約41%、「災害時の情報（避難所など）」が約35%となっており、難しい言葉になりがちな項目が上位にランクインしています。
- ・《外国人市民アンケート》「各務原市に対して充実してほしいサービス」は、「行政情報の多言語化」が約44%、「日本語教育・教室」が約34%と上位項目は全て言語に関する要望となっています。
- ・《企業・団体ヒアリング》一番大事な項目はコミュニケーションという意見が多くなっています。
- ・《企業・団体ヒアリング、外国人市民ワークショップ》言葉の壁を軽減するために「やさしい日本語の活用」や「日本語教室の充実」を求める意見があります。



- 行政情報の多言語化が求められているため、各種申請書類や案内文書等の多言語化が必要です。
- 災害時の情報等は母国語での提供が望まれているため、市や国際協会のホームページやSNSを多言語運用する必要があります。
- 日本人・外国人市民の共通語として「やさしい日本語」が求められているため、行政窓口をはじめ職場や学校、病院等、さまざまな場面で「やさしい日本語」の活用が進むよう、職員研修や市民への出前講座等を通して「やさしい日本語」の普及を図る必要があります。
- 日本語教育・教室への要望が高いため、学びの機会を増やすとともに、指導者や支援者のスキル向上を図り、国際協会や地域の日本語教室を拡充する必要があります。

医療・福祉、税金、災害時の情報

- ・行政情報がわからない
- ・日本語でのコミュニケーションが困難
- ・言葉が通じない



円滑なコミュニケーション環境の実現

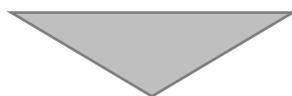
- ・市民への「やさしい日本語」の推進・周知
- ・「やさしい日本語」の職員研修
- ・市や国際協会の文書や案内チラシ、SNS等の多言語化
- ・ボランティアの確保とスキル向上
- ・「日本語教室」の実施

2. 『「つながり」（相談体制・情報提供）の充実』

- ・《外国人市民アンケート》「困り事の相談先」は、「同じ国籍の友人」が約 35%、「会社の上司や同僚」が約 33%、「日本人の友人」が約 28%と、公的な機関より比較的身近にいる人が相談先となっています。相談できる人が身近にいない場合は孤立する可能性が考えられます。
- ・《外国人市民アンケート》「各務原市に対して充実してほしいサービス」は、「行政の窓口における通訳」（約 30%）が上位項目となっています。
- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民と共に暮らすために必要な市の施策」について、「多様な言語での生活相談」が約 40%で最も高くなっています。

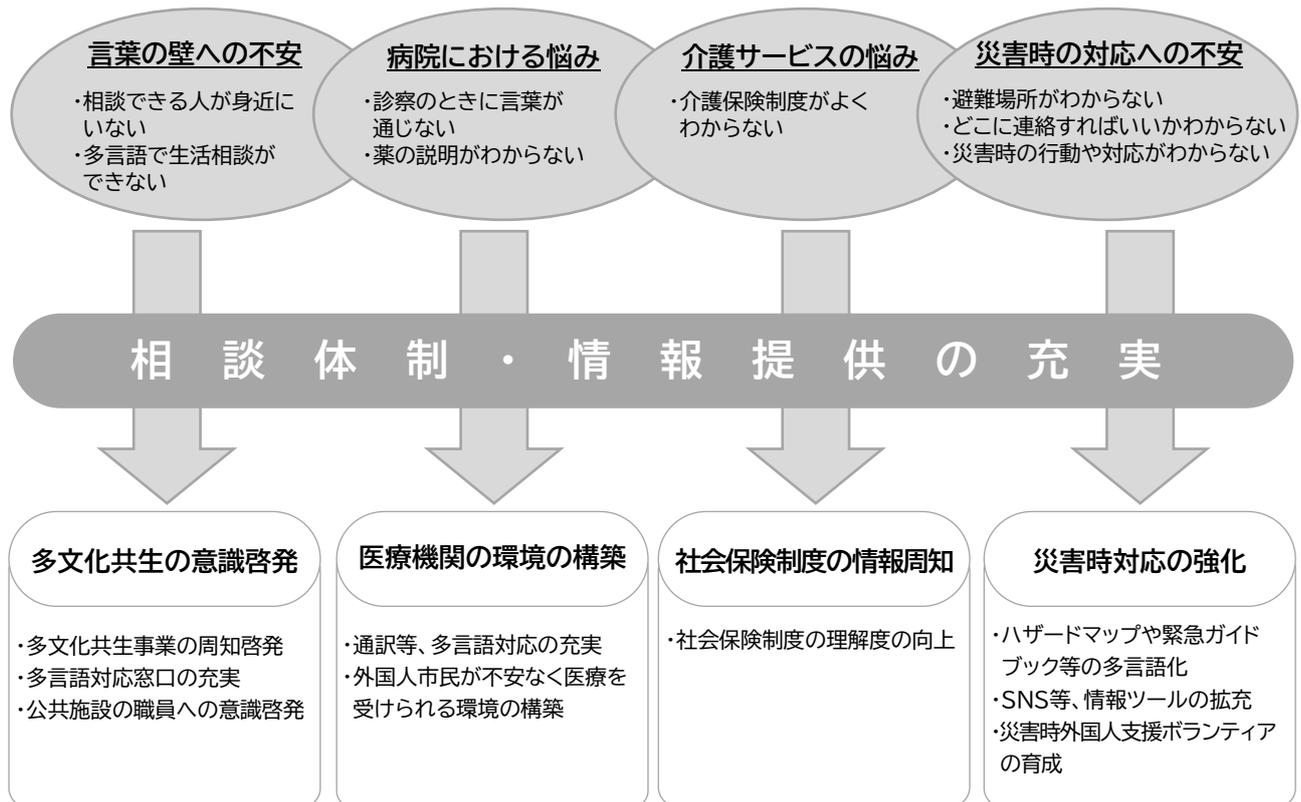
- ・《外国人市民アンケート》「生活する上で、普段からの不安な点、困り事」については、「火災や急なケガなど緊急時の対応」が約 18%、「地震や台風などの災害時の対応」が約 17%で上位項目となっており、緊急時の対応に不安を感じています。
- ・《外国人市民アンケート》「病院における困り事・悩み事」は、「診察のときに、言葉がよく通じない」が 26%、「薬の説明がわからない」が約 17%で言葉の壁が要因となっています。
- ・《外国人市民アンケート》「介護サービスを受ける際の困り事・心配事」については、「介護保険制度がよくわからない」が約 21%と制度をよく理解していない人が不安を感じています。
- ・《外国人市民アンケート》「災害に対する不安点」は、「避難場所がわからない」（約 30%）、「災害時の行動や対応がわからない」（約 28%）、「どこに連絡すればいいかわからない」（約 27%）等、緊急時における初期行動の知識不足が要因となっています。

- ・《外国人市民アンケート》「生活に必要な情報の入手方法」は、「SNS（Facebook、LINE など）」（約 43%）や「母国語のテレビ・新聞・雑誌」（約 41%）、「同じ国籍の友人やコミュニティ」（約 30%）等、情報入手ツールは多岐に渡っています。
- ・《外国人市民アンケート》「各務原市のサービスの認知度」は、「市の WEB サイト」が約 5 割となっていますが、「市の SNS」「各務原国際協会の WEB サイト」「各務原国際協会の SNS」「外国人市民相談」の認知度は 2 割台～3 割台と低くなっています。
- ・《外国人市民ワークショップ》情報の入手方法がわからないといった意見があります。



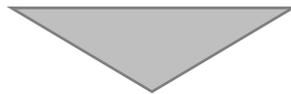
- 行政が実施している多文化共生事業の活用を促すためにも、一層の周知啓発が必要です。
- 公共施設における多言語対応窓口（オンライン対応等も含む）を充実する必要があります。
- 医療機関での言葉に関する困り事が多いことから、医療機関において通訳等多言語対応の充実を図り、外国人市民が不安なく医療を受けられる環境を構築することが必要です。
- 介護保険制度等についてわからない人が多いことから、社会保障制度等の情報周知を図り、制度の理解を深めることが必要です。
- 緊急時に適切な行動ができるように、ハザードマップや緊急ガイドブック等の多言語化が必要です。

- 緊急時に正確な情報を送受信できるよう、インターネットや SNS 等を利用した情報ツールを拡充するとともに、ツールを最大限に活用できる情報システムの構築が必要です。
また、キーパーソンを介した口コミによる情報発信も必要です。
- 大規模災害に備え、災害時外国人支援ボランティアの登録者の増加と養成を図ることが必要です。

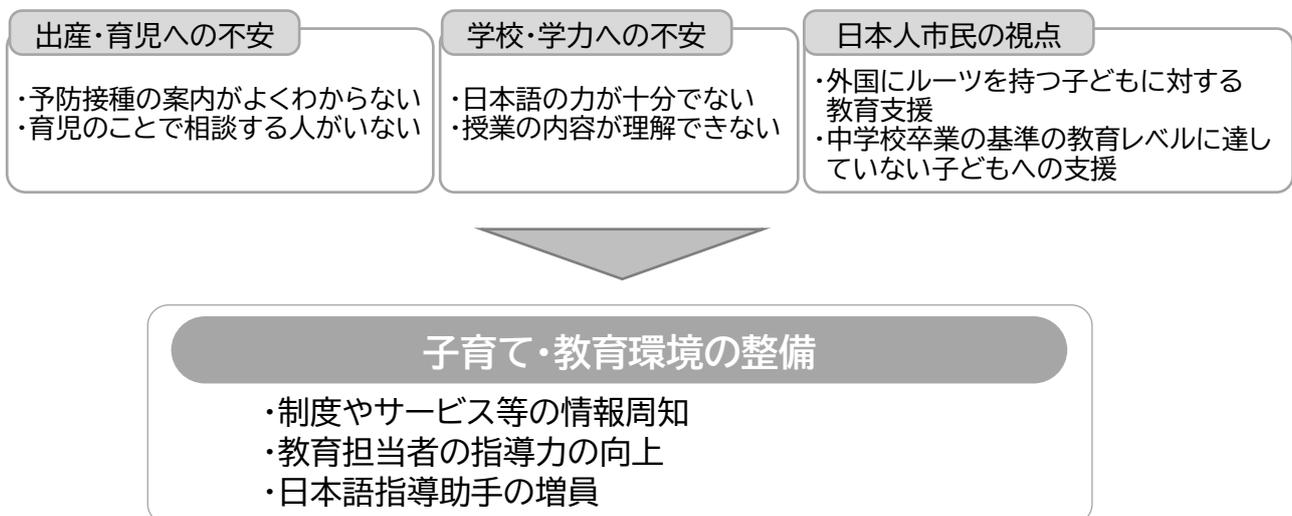


3. 『子育て・教育環境の整備』

- ・《各務原市人口統計》各務原市では、身分・地位に基づく在留資格が約6割を占め、さらに長期滞在者が増加する傾向にあることから、妊娠・出産・子育てまでを支える仕組みが必要です。
- ・《外国人市民アンケート》「出産・育児の困り事」は、「予防接種の案内がよくわからない」が約13%、「育児のことで相談する人がいなかった」が約11%と、仕組みや制度に関して理解されていない人や、相談する手段がない人がともに1割程度存在していると推測します。
- ・《外国人児童生徒調査》外国人児童生徒（小・中学校）の6割が日本語の指導を必要としています。
- ・《外国人市民アンケート》「学校における困り事・悩み事」は、「日本語の力が十分でない」が約18%、「授業の内容が理解できない」が約13%と、日本語の理解力が要因となる項目が上位になっています。
- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民と共に暮らすために必要な市の施策」について、「外国籍の子どもに対する教育支援」が約36%で上位項目となっています。
- ・《企業・団体ヒアリング》中学校卒業の基準に満たない子どもの進学支援が必要といった意見がありました。

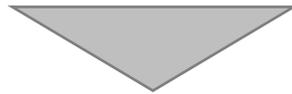


- 子育てに関して、制度についてわからない人や相談する手段がない人が多いことから、制度やサービス等の情報周知を図り理解を深めるとともに、誰もがサービスを楽しむ環境を整備することが必要です。
- 学校における困り事・悩み事は、言葉の壁を要因とする項目が多く、日本語指導が必要な外国人児童生徒は6割におよぶことから、小中学校の外国人児童生徒教育担当者の指導力向上や外国人児童生徒のサポートを行う日本語指導助手の増員が必要です。

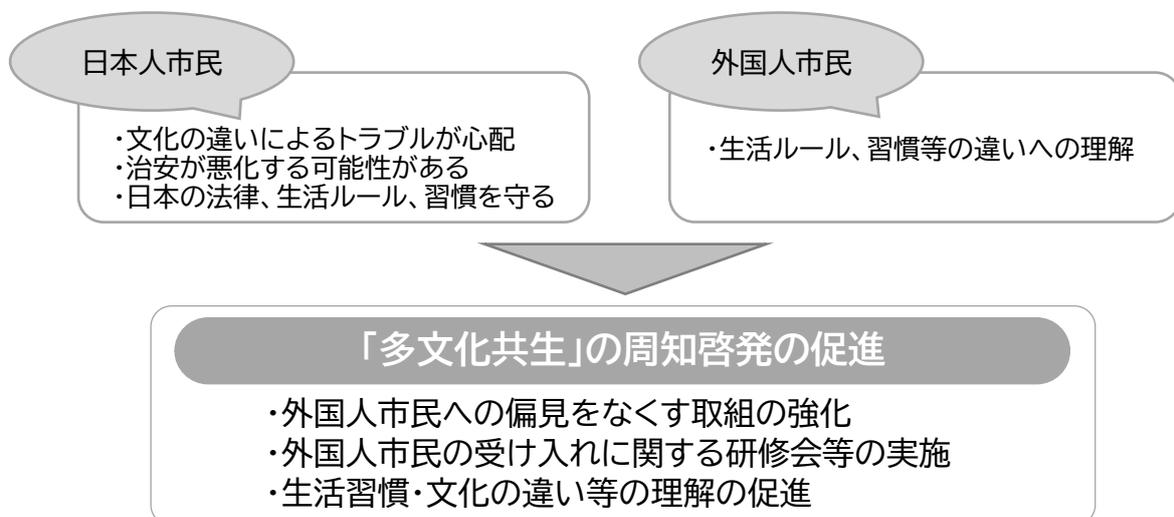


4. 『多文化共生の意識づくり』

- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民に対する親しみ」に関する回答は、「親しみを感じる」と「多少親しみを感じる」を合わせた【親しみを感じる計】が約 19%、「外国人市民とのこれからの関わり合い」に関する回答は、「積極的に関わっていききたい」が約 12%と、外国人市民に親しみを感じられず、関わり合うことに消極的な人が多いです。
- ・《日本人市民アンケート》「各務原市に外国人市民が増えること」について、好意的に捉える人がいる一方で、「文化の違いによるトラブルが心配」が約 53%、「治安が悪化する可能性がある」が約 36%と不安を感じる人が多いです。
- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民との相互理解を深めるために地域で必要なこと」について、「差別意識を持たないようにする」が約 49%で上位項目となっています。
- ・《外国人市民アンケート》「日本人市民と共に暮らすために日本人市民に期待すること」について、「生活ルール、習慣などの違いを理解する」が約 55%と半数を超えています。
- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民と共に暮らすために外国人市民に期待すること」について、「日本の法律、生活ルール、習慣を守る」が約 76%と高くなっています。
- ・《日本人市民アンケート》「多文化共生の認知度」については、「考え方まで詳しく知っている」と「概要だけ知っている」を合わせた【内容認知計】が約 26%と 3 割を下回っています。



- 日本人市民への「多文化共生」の周知啓発を促進し、外国人市民への偏見等をなくす取組を強化するとともに、人権尊重意識の向上を図ることが必要です。
- 日本人市民向けに自治会等で外国人市民の受け入れに関する研修会等を実施することが必要です。
- 「共に暮らすために、期待すること」についての質問に対しては、外国人市民・日本人市民ともに「生活ルール、習慣などの違いを理解する」が最も多いことから、お互いの生活習慣・文化への理解を促進する必要があります。



5. 『交流機会の創出』

- ・《外国人市民アンケート》「近隣の日本人市民との付き合いの有無」の回答は「あまりない」と「ほとんどない」を合わせた【付き合いがない計】が約34%と3割を超えています。
- ・《外国人市民アンケート》「日本人市民との付き合いがない理由」については、「きっかけがない」が51%で最も高くなっています。
- ・《日本人市民アンケート》「外国人市民との交流における課題」については、「出会う機会がない」が約32%と3割を超えています。
- ・「外国人市民と日本人市民が共に暮らすために、自分たちができること」については、「あいさつをするなど気軽に交流をする」が外国人市民アンケート（約66%）、日本人市民アンケート（約68%）ともに6割台で最も高い項目となっています。
- ・《外国人市民アンケート》「地域の日本人との交流」については、約70%の人が交流を希望し、「日本人に母国の文化を紹介」「日本の文化や習慣を学びたい」が上位項目となっています。
- ・《企業・団体ヒアリング、外国人市民・日本人市民ワークショップ》外国人市民は日本語能力に関わらず、日本人との交流を希望しています。
- ・《外国人市民アンケート》「日本人と共に行う地域活動」については、「参加していない」が約42%で最も高く、「今後、取り組みたい日本人との地域交流」については、「地域やまちのボランティア活動」が約31%で最も高くなっています。



- 日本人市民との付き合いがない理由は「きっかけがないため」という外国人市民が多いことから、簡単に実行できる日常的なあいさつの推進や自治会・地域社会活動への参加促進等、地域に馴染むきっかけづくりを進めるとともに、自治会の役割や活動を周知する必要があります。
- 外国人市民は、日本語能力に関わらず、何かしら日本人との交流を希望していることから、食やスポーツ、音楽等、言語に捉われない交流イベントを求めています。外国人コミュニティ（外国料理店・外国食材店・教会等）や活動団体等と連携して交流機会を創出する必要があります。
- 地域やまちのボランティア活動への参加意欲が高いことから、地域コミュニティへの参画を促進するモデル事業が必要です。

